

当行の会社法第444条第1項及び第3項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項によるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

## ■連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	平成28年度 (平成29年3月31日)		平成29年度 (平成30年3月31日)		区分	平成28年度 (平成29年3月31日)		平成29年度 (平成30年3月31日)	
	資産の部					負債の部			
現金預け金	169,874	322,825	預金	2,150,949	2,233,062				
買入金銭債権	3,534	3,568	譲渡性預金	5,342	6,124				
金銭の信託	398	398	コールマネー及び売渡手形	5,048	—				
有価証券	668,978	526,138	債券貸借取引受入担保金	2,144	10,563				
貸出金	1,456,516	1,506,293	借入金	2,775	9,543				
外国為替	2,990	3,880	外国為替	59	43				
リース債権及びリース投資資産	—	13,440	その他負債	20,379	9,866				
その他資産	6,956	15,529	賞与引当金	686	675				
有形固定資産	24,952	27,270	退職給付に係る負債	8,053	3,444				
建物	3,932	5,487	役員退職慰労引当金	12	21				
土地	19,486	20,285	睡眠預金戻戻損失引当金	328	332				
建設仮勘定	5	10	繰延税金負債	2,389	4,465				
その他の有形固定資産	1,526	1,487	再評価に係る繰延税金負債	4,047	4,013				
無形固定資産	2,081	1,710	支払承諾	12,401	12,499				
ソフトウェア	1,885	1,478	負債の部合計	2,214,617	2,294,657				
その他の無形固定資産	195	231	純資産の部						
繰延税金資産	797	683	資本金	16,062	16,062				
支払承諾見返	12,401	12,499	資本剰余金	11,375	13,327				
貸倒引当金	△ 14,177	△ 12,976	利益剰余金	62,195	67,687				
投資損失引当金	—	△ 31	自己株式	△ 1,191	△ 1,130				
資産の部合計	2,335,305	2,421,231	株主資本合計	88,441	95,945				
			その他有価証券評価差額金	20,554	23,201				
			土地再評価差額金	8,307	8,232				
			退職給付に係る調整累計額	△ 1,522	△ 1,005				
			その他の包括利益累計額合計	27,339	30,429				
			新株予約権	201	199				
			非支配株主持分	4,705	—				
			純資産の部合計	120,687	126,574				
			負債及び純資産の部合計	2,335,305	2,421,231				

## ■連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度
	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>44,106</b>	<b>39,622</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>26,514</b>	<b>26,039</b>
貸出金利息	18,343	18,431
有価証券利息配当金	7,941	7,413
コールローン利息及び買入手形利息	8	△ 2
買現先利息	—	△ 0
預け金利息	132	130
その他の受入利息	87	66
<b>役員取引等収益</b>	<b>6,543</b>	<b>6,389</b>
<b>特定取引収益</b>	<b>41</b>	<b>17</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>9,852</b>	<b>5,472</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>1,154</b>	<b>1,702</b>
貸倒引当金戻入益	195	488
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	957	1,213
<b>経常費用</b>	<b>40,048</b>	<b>36,151</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>755</b>	<b>514</b>
預金利息	618	425
譲渡性預金利息	4	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	35	14
債券貸借取引支払利息	6	25
借入金利息	89	44
その他の支払利息	0	0
<b>役員取引等費用</b>	<b>3,271</b>	<b>3,396</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>11,112</b>	<b>8,516</b>
<b>営業経費</b>	<b>24,167</b>	<b>23,404</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>741</b>	<b>318</b>
その他の経常費用	741	318
<b>経常利益</b>	<b>4,057</b>	<b>3,471</b>
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>5,163</b>
固定資産処分益	0	160
負ののれん発生益	—	2,778
退職給付信託設定益	—	2,224
<b>特別損失</b>	<b>58</b>	<b>554</b>
固定資産処分損	51	70
減損損失	6	193
段階取得に係る差損	—	288
その他の特別損失	—	1
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,999</b>	<b>8,080</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>769</b>	<b>719</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△ 74</b>	<b>462</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>694</b>	<b>1,182</b>
<b>当期純利益</b>	<b>3,305</b>	<b>6,898</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	<b>407</b>	<b>247</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>2,898</b>	<b>6,650</b>

## ■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度
	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
<b>当期純利益</b>	<b>3,305</b>	<b>6,898</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△ 914</b>	<b>3,164</b>
その他有価証券評価差額金	△ 1,324	2,647
退職給付に係る調整額	410	517
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△ 0
<b>包括利益</b>	<b>2,391</b>	<b>10,062</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,983	9,815
非支配株主に係る包括利益	407	247

## ■連結株主資本等変動計算書

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	60,383	△ 1,211	86,609
会計方針の変更による累積的影響額			95		95
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,375	60,479	△ 1,211	86,705
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,168		△ 1,168
親会社株主に帰属する当期純利益			2,898		2,898
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分			△ 3	22	19
土地再評価差額金の取崩			△ 9		△ 9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,716	20	1,736
当期末残高	16,062	11,375	62,195	△ 1,191	88,441

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,879	8,297	△ 1,932	28,244	161	4,303	119,319
会計方針の変更による累積的影響額							95
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,879	8,297	△ 1,932	28,244	161	4,303	119,414
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,168
親会社株主に帰属する当期純利益							2,898
自己株式の取得							△ 2
自己株式の処分							19
土地再評価差額金の取崩							△ 9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,324	9	410	△ 904	39	401	△ 463
当期変動額合計	△ 1,324	9	410	△ 904	39	401	1,272
当期末残高	20,554	8,307	△ 1,522	27,339	201	4,705	120,687

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	62,195	△ 1,191	88,441
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,169		△ 1,169
親会社株主に帰属する当期純利益			6,650		6,650
自己株式の取得				△ 5	△ 5
自己株式の処分			△ 3	△ 10	138
連結範囲の変動				△ 86	△ 140
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,955			1,955
土地再評価差額金の取崩			74		74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,951	5,491	60	7,503
当期末残高	16,062	13,327	67,687	△ 1,130	95,945

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,554	8,307	△ 1,522	27,339	201	4,705	120,687
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,169
親会社株主に帰属する当期純利益							6,650
自己株式の取得							△ 5
自己株式の処分							138
連結範囲の変動							△ 140
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,955
土地再評価差額金の取崩							74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,647	△ 74	517	3,089	△ 1	△ 4,705	△ 1,617
当期変動額合計	2,647	△ 74	517	3,089	△ 1	△ 4,705	5,886
当期末残高	23,201	8,232	△ 1,005	30,429	199	—	126,574

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成28年度	平成29年度
	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,999	8,080
減価償却費	1,531	1,448
減損損失	6	193
負ののれん発生益	—	△ 2,778
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△ 2,224
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	288
持分法による投資損益 (△は益)	△ 9	△ 3
貸倒引当金の増減 (△)	△ 719	△ 1,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△ 22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	△ 347
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	46	4
資金運用収益	△ 26,514	△ 26,039
資金調達費用	755	514
有価証券関係損益 (△)	9,156	2,831
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1	△ 5
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	16	8
貸出金の純増 (△) 減	△ 42,211	△ 54,887
預金の純増減 (△)	57,112	82,329
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 1,049	782
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 95	△ 634
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	321	227
コールローン等の純増 (△) 減	△ 112	△ 32
コールマネー等の純増減 (△)	△ 1,712	△ 5,048
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	2,144	8,419
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	208	△ 890
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 85	△ 15
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	△ 444
資金運用による収入	27,562	26,663
資金調達による支出	△ 849	△ 822
その他	207	△ 11,878
小計	29,738	24,393
法人税等の支払額	△ 2,184	△ 2,802
法人税等の還付額	2	831
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,555</b>	<b>22,423</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 609,016	△ 116,967
有価証券の売却による収入	516,433	166,692
有価証券の償還による収入	69,651	91,764
金銭の信託の減少による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△ 1,053	△ 3,174
無形固定資産の取得による支出	△ 177	△ 229
有形固定資産の売却による収入	32	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 3,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 24,129</b>	<b>134,719</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 12,500	—
配当金の支払額	△ 1,167	△ 1,170
非支配株主への配当金の支払額	△ 5	△ 5
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 5
自己株式の売却による収入	—	87
ストックオプションの行使による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 3,173
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 13,676</b>	<b>△ 4,266</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 0</b>	<b>△ 0</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△ 10,250</b>	<b>152,875</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>179,638</b>	<b>169,387</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>169,387</b>	<b>322,262</b>

## ■注記事項（平成29年度）

### （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社  
主要な連結子会社名は、「当行グループの概要」に記載しているため省略しました。  
（連結の範囲の重要な変更）  
当連結会計年度より、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありました株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング、持分法適用の関連会社でありました佐銀リース株式会社の株式を追加取得し完全子会社としたため、当該2社を連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社  
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号  
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第三号  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当事項はありません。  
（持分法適用の範囲の重要な変更）  
上記1. (1)（連結の範囲の重要な変更）のとおり、当連結会計年度より、株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング、佐銀リース株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。なお、この変更により持分法適用の非連結子会社及び関連会社はなくなりました。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号  
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第三号
- (4) 持分法非適用の関連会社  
さざん6次産業化投資事業有限責任組合第1号  
佐賀観光活性化投資事業有限責任組合第1号  
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産  
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：3年～60年  
その他：2年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、法人税法の定める耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準  
連結子会社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理



数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時（またはリース料を受受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

連結子会社においては、上記①及び②について、ヘッジ会計を行っておりません。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(未適用の会計基準等)**

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日  
平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響  
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

**(連結貸借対照表関係)**

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
株式 一百万円  
出資金 730百万円
2. 貸出金及びその他資産のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 1,662百万円  
延滞債権額 23,793百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は次のとおりであります。  
363百万円
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 一百万円  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 6,920百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 32,376百万円  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 12,300百万円  
リース投資資産 1,748百万円  
その他資産 72百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 5,114百万円  
債券貸借取引受入担保金 10,563百万円  
借入金 1,105百万円  
その他負債 125百万円  
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 92,502百万円  
その他資産 564百万円  
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 1,147百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 543,147百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 539,554百万円  
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
8,487百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	27,372百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	4,102百万円
	（当連結会計年度の圧縮記帳額）
	（一百万円）
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	2,500百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	2,632百万円

### （連結損益計算書関係）

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	153百万円
固定資産貸付料	130百万円
時効完成預金繰入	395百万円
保証料・団信配当金	184百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	9,986百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
時効完成預金支払	144百万円
株式派生商品費用	0百万円
4. 減損損失	
当行グループは、営業キャッシュ・フローの低下や市場価格の著しい低下により以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	

（単位：百万円）

地域	主な用途	種類	減損損失
佐賀県内	営業店舗10か所	土地・建物・動産	92
福岡県内	営業店舗6か所	土地・建物	101
合計	—	—	193

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に準じて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

資産のグルーピング方法は、当行では管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っておりますが、銀行全体に関連する資産（本部使用資産、社宅、ATMコーナー等）は共用資産とし、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社では各社をグルーピングの単位として取り扱っております。

### （連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	4,925百万円
組替調整額	△1,032百万円
税効果調整前	3,892百万円
税効果額	△1,244百万円
その他有価証券評価差額金	2,647百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	617百万円
組替調整額	125百万円
税効果調整前	742百万円
税効果額	△225百万円
退職給付に係る調整額	517百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	一百万円
組替調整額	△0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円
その他の包括利益合計	3,164百万円

### （連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	171,359	—	154,223	17,135	(注)1, 2
自己株式					
普通株式	4,349	5	3,941	413	(注)1, 3, 4

- (注) 1. 当連結会計年度において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式の併合を実施いたしました。
2. 普通株式の発行済株式に係る株式数の減少154,223千株は、株式併合によるものであります。
3. 増加5千株のうち、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加は3千株、株式併合後は0千株及び株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加は0千株であります。
4. 減少3,941千株のうち新株予約権の行使による減少219千株、株式併合による減少3,703千株、当行関連法人が所有する当行株式の売却による減少18千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			199	
合計			—			199	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	584	3.5	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	585	3.5	平成29年 9月30日	平成29年 12月5日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	585	利益剰余金	35.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	322,825百万円
預け金（日本銀行への預け金を除く）	△563百万円
現金及び現金同等物	322,262百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により、新たに持分法適用関連会社でありました佐銀リース株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	20,645百万円
負債	△14,227百万円
負ののれん発生益	△2,778百万円
株式の取得価額	3,639百万円
支配獲得時までの持分法評価額	△503百万円
段階取得に係る差損	288百万円
現金及び現金同等物	△0百万円
差引：取得のための支出	3,424百万円

### (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引  
(借手側)  
該当事項はありません。  
(貸手側)  
(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	14,579
見積残存価額部分	52
受取利息相当額	△1,191
合計	13,440

- (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期別内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	4,531
1年超2年以内	3,616
2年超3年以内	2,811
3年超4年以内	1,950
4年超5年以内	1,067
5年超	601
合計	14,579

2. オペレーティング・リース取引

借手側、貸手側ともに該当事項はありません。

### (金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金等で資金を調達し、貸出金や有価証券等で運用するという銀行業務を主として営んでおります。預金、貸出金や有価証券等の金融資産・金融負債は、金利リスク・価格変動リスク等を有しており、これらのリスクを適切にコントロールし安定的な収益を計上するため、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行い、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の事業会社、地方公共団体及び個人に対する貸出金であり、取引先の契約不履行による信用リスクに晒されております。当行では融資の規範であるクレジットポリシーに業種毎の与信限度シェアを定めており、特定業種への与信集中はありません。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスクに晒されております。

借入金及びコールマネーは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期貸出金に金利スワップの特例処理を行っております。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、「債務者信用格付制度」、「自己査定」などの個別のリスク管理に加え、統計的手法によって、今後1年間の損失額を計量的に把握する「信用リスク計量化」に取り組んでいる他、与信限度額の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、与信関連部署より定期的に経営陣に対し大口取引先への与信状況やポートフォリオ全体のリスク量等の報告を行っております。

- ②市場リスクの管理

- (i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMIによって金利リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」など市場リスク管理に関する諸規定において、リスク管理方法や手続等の詳細を規定しており、リスク限度額をALM会議で協議の上、常務会で決定しております。所管部はALM会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはALM担当部において金融資産及び負債について、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、毎月ALM会議で報告しております。なお、ALMIにより金利リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

- (ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、当行全体の為替ポジションを把握した上で管理を行い、必要に応じて通貨スワップ等を利用しております。

- (iii) 価格変動リスクの管理

株式等の保有については、ALM会議の方針に基づき、ALM会議で協議の上、常務会で決定したリスク限度額の枠内で行っております。このうち、純投資目的については、事前審査、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っており、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものについては、取引先の事業環境や財務状況などをモニタリングの上、リスク・リターン評価などを踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しも検証し保有の可否を判断しております。

- (iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制体制のもとで実施しております。

- (v) 市場リスクに係る定量的情報

- (ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、トレーディング目的として保有している「特定取引資産」のバリュエーション・リスク（以下「VaR」という）の算定にあたっては、分散共分散法（債券ディーリングの保有期間：1日、債券ディーリングを除く特定取引資産の保有期間：10日間、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

平成30年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行グループのトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で0百万円です。

- (イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券のうちその他有価証券及び満期保有目的の債券に分類される債券」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引のうち金利スワップ取引、債券先物取引、債券店頭オプション取引等」です。これらの金融資産及び金融負債に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法（円貨：保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年/円貨のうち債券店頭オプション取引：保有期間・満期までの日数、信頼区間99%、観測期間1年/外貨：保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。



また、価格変動リスクの影響を受ける株式等に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法（政策目的：保有期間125日、信頼区間99%、観測期間5年／純投資・投資信託・特定金銭信託：保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

平成30年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行グループのトレーディング業務以外の市場リスク量は、全体で8,344百万円です。なお、当行では内部管理上、政策投資株式Varについては、Varから評価損益を差し引いた計数をリスク量として使用しており、政策株式の評価益が政策投資株式Varを上回っているため、政策投資株式のリスク量はゼロとなっております。

なお、計測されたVaRの値については、バックテストによる検証を定期的実施しております。バックテスト（保有期間1日VaR及び保有期間VaR、信頼区間99%）の結果、使用するリスク計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えておりますが、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、預金、貸出金の満期ミスマッチ管理、流動性を考慮した有価証券及び短期金融市場での運用などによって、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	322,825	322,825	—
(2) 買入金銭債権（*1）	3,557	3,557	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	13,166	13,656	490
その他有価証券	510,711	510,711	—
(4) 貸出金	1,506,293		
貸倒引当金（*1）	△10,857		
	1,495,435	1,530,435	34,999
(5) リース債権及びリース投資資産	13,440		
貸倒引当金（*1）	△10		
	13,429	13,357	△71
資産計	2,359,126	2,394,544	35,418
(1) 預金	2,233,062	2,233,093	31
(2) 譲渡性預金	6,124	6,124	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	10,563	10,563	—
(4) 借入金	9,543	9,531	△11
負債計	2,259,293	2,259,313	19
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	809	809	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(644)	△644
デリバティブ取引計	809	164	△644

（\*1）貸出金及びリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金及び有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金預け金

預け金については、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。債券の合理的に算定された価格については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて算定しております。

#### (4) 貸出金

貸出金については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### (5) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値に、信用スプレッド相当額を加味して算定しております。

### 負 債

#### (1) 預金、(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (4) 借入金

借入金については、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、P74、75の「デリバティブ情報」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	平成30年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）	1,470
②非上場外国株式（*1）（*2）	7
③組合出資金（*3）	751
合 計	2,228

（\*1）非上場株式及び非上場外国株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

（\*2）当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

（\*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	322,825	—	—	—	—	—
買入金銭債権	3,557	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	549	1,456	1,160	—	—	10,000
国債	99	306	—	—	—	—
社債	450	1,150	1,160	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	10,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	41,601	86,111	59,499	73,047	74,041	118,216
債券	31,602	74,348	46,036	61,743	27,181	107,316
国債	—	9,846	5,627	10,193	—	9,219
地方債	26,146	48,183	30,143	41,381	22,636	32,912
社債	5,456	16,318	10,265	10,168	4,544	65,184
その他	9,999	11,762	13,463	11,303	46,859	10,900
貸出金(*)	394,595	293,461	208,944	122,547	123,533	306,640
リース債権及びリース投資資産	4,025	5,956	2,872	586	—	—
合計	767,156	386,985	272,476	196,180	197,574	434,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない5,654百万円、期間の定めのないもの50,916百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,083,279	144,029	5,752	—	—	—
譲渡性預金	6,124	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	10,563	—	—	—	—	—
借入金	3,149	3,047	846	2,500	—	—
合計	2,103,117	147,076	6,599	2,500	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額 7,557円06銭  
1株当たり当期純利益 397円98銭  
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 395円92銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 126,574百万円  
純資産の部の合計額から控除する金額 199百万円  
  (うち新株予約権) 199百万円  
  (うち非支配株主持分) 1百万円  
普通株式に係る期末の純資産額 126,374百万円  
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 16,722千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益  
親会社株主に帰属する当期純利益 6,650百万円  
普通株主に帰属しない金額 1百万円  
普通株式に係る親会社株主に帰属する  
当期純利益 6,650百万円  
普通株式の期中平均株式数 16,711千株  
潜在株式調整後1株当たり当期純利益  
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 1百万円  
普通株式増加数 86千株  
  (うち新株予約権) 86千株  
希薄化効果を有しないため、潜在株式調  
整後1株当たり当期純利益金額の算定に  
含めなかった潜在株式の概要 —

(注) 3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

## ■主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

科目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
連結経常収益	42,621	41,910	49,017	44,106	39,622
連結経常利益	8,008	6,701	6,166	4,057	3,471
親会社株主に帰属する当期純利益	4,983	3,316	3,242	2,898	6,650
連結包括利益	4,047	13,458	1,432	2,391	10,062
連結純資産額	106,064	119,098	119,319	120,687	126,574
連結総資産額	2,223,361	2,304,264	2,292,796	2,335,305	2,421,231
連結自己資本比率（国内基準）（パーゼルⅢ）	11.15%	10.22%	9.32%	8.07%	7.95%

## ■リスク管理債権（連結）

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権	1,847	1,662
延滞債権	27,117	23,793
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	6,112	6,920
合計	35,077	32,376

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

## ■セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

なお、前連結会計年度においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において、従来持分法適用関連会社でありました佐銀リース株式会社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントの見直しを行いました。

これにより、報告セグメントを「銀行業」、「リース業」に変更しております。また、前連結会計年度において銀行業としておりました信用保証業務等は「その他」に変更しております。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成してまいります。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
平成28年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
<b>経常収益</b>							
外部顧客に対する経常収益	43,487	—	43,487	618	44,106	—	44,106
セグメント間の内部経常収益	20	—	20	982	1,003	△1,003	—
<b>計</b>	<b>43,508</b>	<b>—</b>	<b>43,508</b>	<b>1,601</b>	<b>45,109</b>	<b>△1,003</b>	<b>44,106</b>
<b>セグメント利益</b>	<b>3,394</b>	<b>—</b>	<b>3,394</b>	<b>654</b>	<b>4,049</b>	<b>8</b>	<b>4,057</b>
<b>セグメント資産</b>	<b>2,334,955</b>	<b>—</b>	<b>2,334,955</b>	<b>7,466</b>	<b>2,342,422</b>	<b>△7,116</b>	<b>2,335,305</b>
<b>セグメント負債</b>	<b>2,218,432</b>	<b>—</b>	<b>2,218,432</b>	<b>1,960</b>	<b>2,220,392</b>	<b>△5,775</b>	<b>2,214,617</b>
<b>その他の項目</b>							
減価償却費	1,512	—	1,512	18	1,531	—	1,531
資金運用収益	26,504	—	26,504	12	26,517	△3	26,514
資金調達費用	758	—	758	—	758	△2	755
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,216	—	1,216	14	1,231	—	1,231

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。  
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。  
 (1) 経常収益の調整額△1,003百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント利益の調整額8百万円には、持分法による投資利益9百万円が含まれております。  
 (3) セグメント資産の調整額△7,116百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) セグメント負債の調整額△5,775百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (5) 資金運用収益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 資金調達費用の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成29年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
<b>経常収益</b>							
外部顧客に対する経常収益	35,223	3,756	38,980	642	39,622	—	39,622
セグメント間の内部経常収益	8,537	943	9,480	1,380	10,860	△10,860	—
<b>計</b>	<b>43,760</b>	<b>4,700</b>	<b>48,460</b>	<b>2,022</b>	<b>50,483</b>	<b>△10,860</b>	<b>39,622</b>
<b>セグメント利益</b>	<b>11,278</b>	<b>925</b>	<b>12,203</b>	<b>1,074</b>	<b>13,278</b>	<b>△9,806</b>	<b>3,471</b>
<b>セグメント資産</b>	<b>2,418,524</b>	<b>19,824</b>	<b>2,438,349</b>	<b>4,212</b>	<b>2,442,561</b>	<b>△21,330</b>	<b>2,421,231</b>
<b>セグメント負債</b>	<b>2,287,885</b>	<b>17,563</b>	<b>2,305,449</b>	<b>1,992</b>	<b>2,307,441</b>	<b>△12,784</b>	<b>2,294,657</b>
<b>その他の項目</b>							
減価償却費	1,389	6	1,396	18	1,414	33	1,448
資金運用収益	34,537	1	34,539	12	34,551	△8,512	26,039
資金調達費用	502	25	528	—	528	△13	514
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	2,778	2,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,381	15	3,396	7	3,404	—	3,404

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。  
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。  
 (1) 経常収益の調整額△10,860百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント利益の調整額△9,806百万円には、セグメント間取引消去△9,810百万円及び持分法による投資利益3百万円が含まれております。  
 (3) セグメント資産の調整額△21,330百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) セグメント負債の調整額△12,784百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (5) 減価償却費の調整額33百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。  
 (6) 資金運用収益の調整額△8,512百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (7) 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (8) 負ののれん発生益2,778百万円は、「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおり、当連結会計年度に、従来持分法適用関連会社でありました佐銀リース株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。なお、この負ののれん発生益は特定のセグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



【関連情報】

平成28年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,343	17,938	6,543	—	1,280	44,106

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成29年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,431	9,310	6,389	3,747	1,743	39,622

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成28年度

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	リース業		
減損損失	6	—	—	6

平成29年度

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	リース業		
減損損失	193	—	—	193

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

**平成28年度**

該当事項はありません。

**平成29年度**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

**平成28年度**

該当事項はありません。

**平成29年度**

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。